

第1回 次世代型地熱推進官民協議会

○日時

令和7年4月14日（月）14:00～16:00

○場所

経済産業省本館17階 第2・3共用会議室 / オンライン

○議事次第

- ① 開会
- ② 事務局からの説明（次世代型地熱の推進に向けて）
- ③ 関係団体からの説明
- ④ 事業者からの説明
- ⑤ 意見交換
- ⑥ 閉会

○議事概要

- ・ IEAレポートなど、国際的にも地熱電源は、長期的かつ安定的な電源として期待されている。
- ・ 2040年見通しの1～2%を考慮すると、従来型・次世代型はどのくらいの容量を見込めるのか整理が必要。
- ・ 次世代型地熱発電の実用化に向けて、必要なことは事業性を踏まえた実証事業の実施。技術開発を踏まえた技術の実証に加えて、事業性の観点も検討する必要がある。その上で、実証事業におけるステージゲートの設置位置や判断基準、検証法などの適切な設定が必要。
- ・ 実証事業を実施する上で、サイト選定も重要な要素。日本の複雑な地層の中で、適切なサイトを選定するためにも、広く地下情報を官民で共有しつつ検討する必要がある。
- ・ 地熱開発加速化パッケージで公表された次世代型地熱ポテンシャルとして77GWは、政策指針としては過小評価であり、民間事業者が次世代型地熱に取り組む上でも精査すべき。
- ・ そのものの地熱発電事業における高コスト構造の是正という観点を検討する必要がある。
- ・ 目指すべき発電コストとして、事業化する際に必要なコストまでの削減という点では、米国など海外での整理等を参考にメルクマールを検討すべき。
- ・ 次世代型を実施する上で、地上の土地確保やEIAの期間短縮、大深度掘削が可能なリグ確保などの根本的な諸課題についても検討する必要がある。
- ・ 次世代型地熱発電が実用化したときのために、次世代の人材育成も重要。人材確保および育成に関する検討も必要。
- ・ 次世代型地熱における温泉法などの既存の規制法令などとの関係や、新たに整理すべき権利等の法的論点なども検討を進める必要がある。
- ・ 次世代型の技術開発等を実施することで、従来型も並行して盛り上げていくことで、地熱全体が盛り上がるような構図も必要。

お問い合わせ先

経済産業省資源エネルギー庁

資源・燃料部 政策課 地熱資源開発室

電話：03-3501-2773

FAX：03-3501-1598